

衆議院財務金融委員会ニュース

【第 208 回国会】令和 4 年 2 月 16 日（水）、第 5 回の委員会が開かれました。

1 所得税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 1 号）

- ・鈴木財務大臣兼金融担当大臣、岡本財務副大臣、藤原財務大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）日本銀行総裁 黒田東彦君

（質疑者）階猛君（立民）、下条みつ君（立民）、沢田良君（維新）、赤木正幸君（維新）、藤巻健太君（維新）、岸本周平君（国民）、田村貴昭君（共産）、稲富修二君（立民）

（質疑者及び主な質疑事項）

階猛君（立民）

- （1）財務省は、国民に税負担をお願いする以上、税を使うに当たって適正かつ厳格な手続を経ることと、正当性と合理性のある理由が備わっていることが必要との意見に対する大臣の見解
- （2）国が請求認諾した近畿財務局元職員遺族への損害賠償
 - ア 請求認諾という判断をする際の財務省との協議のやり取りを記載した書面を財務省が作成していないことは問題であるとの指摘に対する大臣の見解
 - イ 財務省における国家賠償法に基づく求償権の存否を判断する体制及び手続等
 - a 体制及び手続等が整っていないとの指摘に対する大臣の見解
 - b 体制及び手続等が整っていないことの問題性
 - ウ 財務省における求償権の存否等の判断に当たっての財務省の法律意見照会制度の活用
 - a 活用の有無
 - b 活用の有無についての回答は差し控える取扱いになっているという答弁の根拠
 - エ 財務省における国家賠償法の求償権に係る規定の解釈に関する財務省の専門的知見の活用方法
 - オ 請求認諾という判断をする際の財務省との協議内容を文書として提出する必要性
 - カ 求償権を行使しないこととした判断を見直す必要性

下条みつ君（立民）

- （1）5G 導入促進税制の見直し
 - ア デジタル競争力ランキングにおける我が国の順位が 2013 年の 20 位から 2021 年は 28 位に下落したことに対する大臣の所見
 - イ 令和 2 年度の適用総額及び適用事業者数
 - ウ 令和 2 年度の適用実績が少ない理由
 - エ ローカル 5G の開発実証の進捗状況
 - オ 税額控除率の引下げペースを落とすべきとの意見に対する大臣の見解
- （2）賃上げに係る税制の拡充
 - ア 諸外国における大企業の賃上げのための税制優遇措置及び国が経済団体に賃上げを要請する事例の有無
 - イ 大臣がハーバード大学のマイケル・サンデル教授の著書を読んだことがあるか否かの確認及び同教授の意見に対する大臣の所見
 - ウ 我が国における 25 歳～34 歳の年齢階層においてジニ係数が上昇していることに対する大臣の所見
 - エ 資本金 10 億円以上かつ常時使用従業員 1,000 人以上の企業に対してのみマルチステークホルダー経営宣言を税制の適用要件とした理由

オ 同宣言の内容に取引適正化及び非正規社員に対する同一労働同一賃金の徹底を含めるべきとの意見に対する政府の見解

(3) 保険会社等の異常危険準備金制度の見直し

ア 火災補償、水災補償又は地震補償のある保険又は共済の加入件数

イ 水災補償のある保険又は共済に未加入の理由

ウ 損害保険料の推移

エ J A 共済及び全労済の災害に係る補償の収支

オ 損害保険、J A 共済及び全労済のうち損害保険のみが赤字となっており保険料が引上げ傾向となっている状況への政府の対応

沢田良君（維新）

(1) 賃上げに係る税制の拡充

ア 大企業と比較して中小企業向けの対策を手厚くする制度設計とした理由及び税制以外での中小企業の賃上げにつながる取組や問題意識の有無

イ 中小企業を含めた多くの企業に教育訓練の実施を促すための対策、工夫及び問題意識

(2) 2025 年度のプライマリーバランス黒字化目標

ア 目標達成に向けた歳出改革の成果である直近 5 年間各々の歳出抑制金額

イ 財務省の財政健全化の定義及びプライマリーバランス黒字化目標が賃上げや経済の好循環を阻害しないとす根拠

赤木正幸君（維新）

オープンイノベーション促進税制の拡充

ア 同税制の改正の内容、目的及び焦点

イ 取得した株式の保有期間を 5 年から 3 年に変更する理由及び変更に至った経緯

ウ スタートアップ企業に対する支援等の政府の取組状況

エ 我が国のスタートアップの状況についての政府の評価

オ スタートアップの従業員を支援する施策の有無

カ スタートアップへの融資を支援する施策の概要及び活用実績

藤巻健太君（維新）

(1) 円安の進行によるガソリン価格の上昇が政府の燃料油価格抑制制度による補助金の効果を打ち消してしまう懸念に対する大臣の所見

(2) 日銀の保有する国債の評価

ア 格付機関や外資系金融機関が時価会計で評価する際の信用リスクについての日銀総裁の認識

イ 保有国債の大部分が長期国債であることから金利上昇による逆ざやが発生し債務超過に陥る懸念に対する日銀総裁の所見

岸本周平君（国民）

インボイス制度等

ア 経過措置期間中に免税事業者が適格請求書発行事業者の登録を受けた場合の期首から登録日までの間の課税の取扱い

- イ 免税事業者が課税事業者選択届出書を提出する場合と経過措置を適用して適格請求書発行事業者の登録を受ける場合の課税期間の始期
- ウ 免税事業者が令和5年10月1日の属する課税期間中に簡易課税制度の適用を受ける場合の簡易課税制度選択届出書の提出期限
- エ 確定申告書の提出期限まで簡易課税制度選択届出書の提出期限を延長する必要性
- オ 簡易課税制度選択届出書の提出期限が休日に当たる場合の対応

田村貴昭君（共産）

- (1) 過去20年間に大企業では人件費が減少し配当や現預金及び内部留保のみが増加した理由についての大臣の認識
- (2) 賃上げ等の実現に向けて租税特別措置の在り方を見直す必要性
- (3) 研究開発税制
 - ア 2013年度から2020年度までの適用実態
 - a 減税総額及び上位10社への適用総額及びその割合
 - b 上位10社に位置し続けている企業
 - イ 適用企業が一部の大企業に集中し既得権益化している可能性
 - ウ 研究開発増加の効果
 - エ 総額型の仕組みでは研究開発を増やすインセンティブにならない可能性
 - オ 見直しの必要性についての大臣の見解
- (4) 大企業の税負担率の現状を踏まえ法人税制全体を抜本的に是正する必要性

稲富修二君（立民）

- (1) 航空機燃料税
 - ア 航空業界の先行きが依然不透明な中、軽減税率を縮小する理由
 - イ 減免措置以外の航空業界に対する支援策
 - ウ 空港使用料の軽減措置と合わせた減免額
 - エ 航空業界に対する機動的な対応の必要性についての大臣の見解
 - オ 創設の経緯、目的及び使途
 - カ 将来的な見直し、縮小の必要性についての大臣の見解
- (2) 政策効果が明らかでない租税特別措置は設けるべきではないという考えに対する大臣の見解
- (3) 内部留保課税の検討状況及び他国の事例
- (4) 法人税の増税、累進税率化に対する政府の見解
- (5) 特定税額控除規定の不適用措置の適用状況及び研究開発税制その他の措置に及ぼす影響
- (6) 令和4年度の与党税制改正大綱に記載された企業の本来の使命に対する大臣の見解
- (7) 政策効果が不明確な賃上げ税制の今後の見直しに当たって用いる基準
- (8) 住宅ローン控除制度の見直し
 - ア 国が住宅取得を促進する必要性
 - イ 申告の誤りをなくすための政府の対応
- (9) 住宅取得、教育資金及び結婚・子育て資金に係る贈与税の非課税措置
 - ア 格差の固定化につながらないようにするための措置
 - イ 制度による減収額